

年金制度に対する若者の認識と年金教育

横田 明子
(2018年10月4日受理)

The Younger Generation's Understanding of Public Pension Plans and the Effect of Education about Pensions in Japan

Akiko Yokota

Abstract: This study considered the relationship between the younger generation's understanding of public pension plans and the effect of education about pensions in Japan. University students' understanding of public pension plans were investigated, in addition to the effect of education about pensions in Japan. The results show that the Japanese National Pension Plan will experience major difficulties in the future and has a low evaluation internationally. It is left to the younger generation to resolve these difficulties. While most Japanese university students affirmed the value of Japan's National Pension Plan, they do not have a deep understanding. They learned about the public pension plan through social studies and television news reports; however, this was insufficient for a better understanding of pension plans. Therefore, the younger generation should have access to project-based learning about the public pension plans at home, at school, and in society.

Key words: public pension plan, the cognizance of young generation, educational effect
キーワード：公的年金制度，若者の認識，教育効果

1. はじめに

わが国では、すべての国民が公的年金制度の対象となる国民皆年金が、半世紀以上前の1961年に達成された。当初の年金制度では、国民それぞれが働く年代に保険料を積み立て、老後にその積立金から自己の年金を受け取るという積立方式による運用がなされていた。しかし、現役世代が働いて得た所得から納める保険料がその時期の高齢者の年金として給付される賦課方式に徐々に移行していった。現状においては、日本社会における少子高齢化の進展により、人口の少ない現役世代が人口の多い高齢者の年金を負担するようになってきており、現役世代1人当たりの負担が今後益々重くなっていくと予測されている。

ところで、アメリカに本社を置くグローバル・コンサルティング会社マーサー（MERCER）は、2009年度から世界各国の公的年金・私的年金を含む年金制度の実情について調査し国際比較して、毎年ランキング

を発表している¹⁾。対象としている国は、欧米諸国を中心に、ブラジル、メキシコ、チリなどの南米諸国、日本、中国、シンガポールなどのアジア諸国、南アフリカなど世界の30か国である。2017年度の結果では、2009年度からずっと1位を保ち続けているデンマークに対して、最下位のランクに低迷を続けてきた日本は29位であった。日本より下位にいるのは、通貨ペソの価値が急落しているアルゼンチンだけという最悪の状況にある。

マーサーがランキングを行なう際には、各国の年金制度を持続性、十分性、健全性の3点から検討している。日本の評価が最悪な理由の1つは、年金制度の持続性への不安である。賦課方式の運用と少子高齢化の進展により支え手が減る中で、長寿化し支給期間が長くなるという不均衡が広がり、持続性が疑問視されている。2つには、現役世代の年収に対する老後世代の年金給付額が低く、老後生活を過ごす上で不十分な水準の年金額であると判断されることがある。3つには、

長寿化により支給期間が長期化し財政的な支えが今後一層必要となるにもかかわらず、日本国政府の債務残高が極めて大きいことによる財政の健全性の希薄化が挙げられている。このように、持続性、十分性、健全性のいずれの側面においても評価が低い状況になっている。

この状況を改善するための対策としてマースーは、家計貯蓄額の増加、年金給付率の増加、年金制度が有効に働くための税制などの改善、年金の支給開始年齢の引き上げ、政府債務残高の縮小などを早急に進めることを提示している。

鈴木亘（2010）は、わが国の年金制度について「問題は、若い頃に極めて低い保険料しか払わない一方で潤沢な年金受給を享受した世代と、その積立て不足額のツケを回される後の世代で、著しい世代間不公平が生じること」として、厚生年金の「世代別損得計算」の表により顕著な世代間不公平の実態を示している²⁾。さらに鈴木は、2004年の年金改革時に政府が示した「100年安心プラン」が、もはや現実味を失っていることを正式に公表し、財政立て直しに注力すべきであると説いている³⁾。

こうしてみると、わが国における年金制度の持続性、十分性、健全性を早期に回復させる必要があることが分かる。そのためには、世代間不公平の立場に置かれることが確実視され、これからの年金制度を背負っていく立場にある若い世代が、年金制度に対する問題意識を抱き、改革への強い意欲をもって社会で発言し行動していく必要があるといえる。その若者は、現状では、どのような認識をもちどのような行動をとっているのであろうか。また、年金教育が果たす役割とはいかなることであるのか。

そこで本稿では、現在の大学生が年金制度に対していかなる認識をもち、どのような行動をとっているのか。また、家庭や学校、社会における年金教育は、どの程度の役割を果たしてきたといえるのかを明らかにする試みを行い、その上で、年金教育が今後果たすべき役割とは何かについて検討した。

2. 調査の概要

2.1. 調査目的

深刻な状況に陥っているわが国の年金制度に対して、今後を担う若者の年金制度に対する認識と行動を明らかにし、家庭や学校、社会における年金教育の働きがいかなるものであるかについて検討することを目的とした。

2.2. 調査対象

国立大学法人H大学の学部学生を対象にアンケート調査を実施した。H大学は総合大学であり、理系の学部とともに、公的年金制度に関する研究・教育をする分野を含む文系の学部もある。理系および文系のさまざまな学部にも所属し、年金制度への加入義務が生じる20歳の前後の年齢層にあたる18歳から23歳の学生に協力を求め、協力が得られた学生を対象として調査を実施した。

2.3. 調査方法

年金制度に関する認識や加入状況、年金制度に関する知識、これまでに受けたと思う年金教育について聴くための質問票を作成し、調査を実施した。留め置き調査法を用い、学生に配布し各自が回答した後に回収した。調査実施期間は、2017年12月9日から12月17日までであった。

3. 調査結果

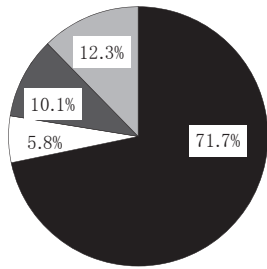
3.1. 有効回収率および年齢別対象者数

調査票の配布部数は180部、有効回答部数は138部、有効回収率は76.7%であった。回答者を年齢別にみると、有効回答者の合計138人（100%）のうち、18歳が11名（8.0%）、19歳が27人（19.6%）、20歳が22名（15.9%）、21歳が42名（30.4%）、22歳が26名（18.8%）、23歳が10名（7.2%）であった。男女別にみると、男子50名（36.2%）、女子88名（63.8%）であり、女子が多い。

3.2. 国民年金への加入行動

対象学生の国民年金への加入状況および加入予定状況を示したのが、図1である。この図で、「加入している・加入する」とは、20歳以上の学生の「現在加入している」と20歳未満の学生の「加入予定である」を合計した値である。「加入していない・しない」とは、20歳以上の学生の「現在加入していない」と20歳未満の学生の「加入するつもりはない」を合わせた値である。また、「未定（18・19歳）」とは、20歳未満の学生の「加入するか否かは未定である」の値である。「知らない（20歳以上）」とは、20歳以上の学生の「現在、自分が加入しているかどうかを知らない」の値である。

この図の結果から、「加入している・加入する」という学生は、全体の71.7%もいることが分かった。逆に、「加入していない・しない」という学生は、全体の5.8%しかいない。また、「未定（18・19歳）」と答えた未成年者は、全体の10.1%である。図には示さな



- 加入している・加入する
- 加入していない・しない
- 未定(18・19歳)
- 知らない(20歳以上)

図1 国民年金への加入状況

いが、未成年の学生の36.8%であった。「知らない(20歳以上)」という学生は、全体の12.3%である。これも図には示さないが、20歳以上の学生の内では16.5%もあり、成人になっていても加入に関して親に任せきりであるなどで無関心な学生がこれだけいることを示している。

3.3. 加入の是非に関する考え

(1) 年齢別にみた加入への考え

「国民年金に加入した方がよいと思うか?」と訊ねた結果が、図2に示されている。全体では、77%の学生が「そう思う」と答えている。「思わない」との意見の学生は7%のみである。年齢別にみてもどの年齢層も70%から80%の学生が「そう思う」と答えており、年金制度に対する信頼感を抱いている様子が伺える。

(2) 加入への考えと加入行動

①加入賛成者の加入行動

図2の結果で「そう思う」と答えた学生は、加入に関してどのような行動をとっているのだろうか。それを示したのが図3である。

80%の学生は、実際に年金制度に加入しているか、加入するつもりでいることが分かる。しかし、加入した方がよいと思いつつも、「加入していない・しない」との人が8%おり、「未定・分からない」と答えた人が12%もいる。

②加入反対者の加入行動

一方、図2の結果で、加入した方がよいと「思わない」と答えた人の行動は、図4に表れている。これを見る

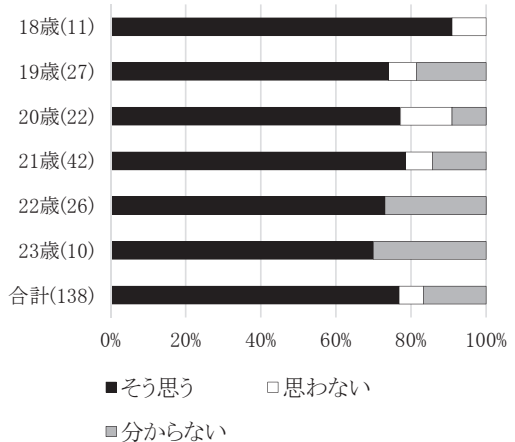
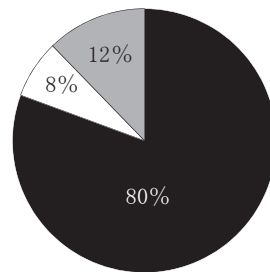


図2 国民年金に加入した方がよいと思うか?



- 加入している・加入する
- 加入していない・しない
- 未定・分からない

図3 「加入した方がよい」とした人の加入行動

と、「加入している・加入する」と回答した人は78%もいる。「加入していない・しない」との人は11%しかいない。

加入した方がよいか「そう思う」と答えた人の行動とほとんど同じである。

③加入への無意見者の加入行動

図2の結果で、加入した方がよいと思うかに「分からない」と答えた学生の加入行動は、図5に示されている。この図を見ると、分からないながらも65%の人は「加入している・加入する」と答えている。また、「未定・分からない」人は32%いる。

3.4. 年金制度への理解

年金制度について理解していると思うかを聞いた結果が図6である。23歳の回答者を除き、「よく分かる」あるいは「大体分かる」と回答した人の割合は、どの年齢でも20%以下である。逆に、「全く分からない」

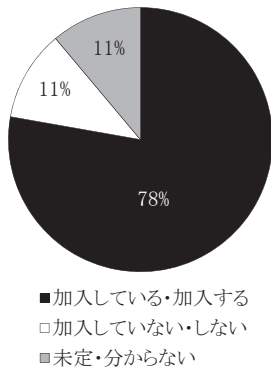


図4 「加入した方がよいと思わない」とした人の加入行動

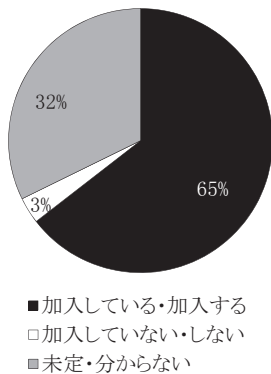


図5 「加入した方がよいか分からない」とした人の加入行動

あるいは「あまり分からない」と答えた人は50%程度に達するが、20歳を超えるとその割合がやや減少していることが分かる。年金への加入義務が生じる年齢になると、関心をもって理解しようとする学生がいくらか多くなるのであろうか。

3.5. 年金制度に関する知識の有無と加入行動

(1) 知識の有無

年金制度に関する基本的な知識があるかどうかを調べるため、18の項目を作成し質問した。そのうちの12項目の結果を示したのが、図7である。

ここで示した項目の多くは、60~80%の学生が「よく知っている」あるいは「まあ知っている」と回答している。しかし、「学生納付特例とは」を知っている学生は30%程度にとどまっているし、「加入義務のある年齢はいくつか」で、20歳から60歳であることを知

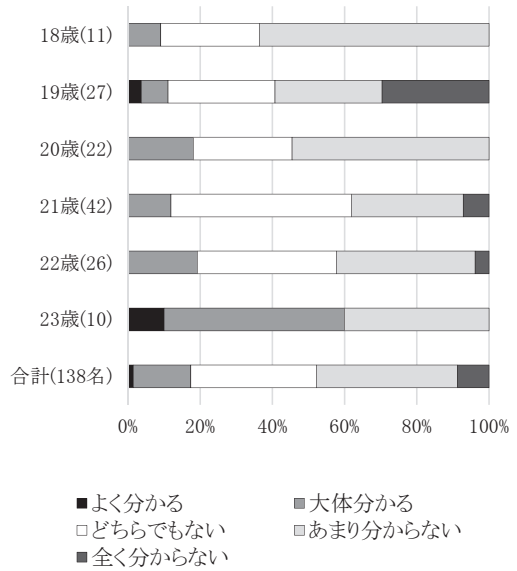


図6 年金制度を理解しているか？

らない学生が60%近くもいる。20歳以上になったら「加入手続きをしないと未納扱いになる」ことを知らない学生は40%に及んでいる。十分な知識を得ているとまでは言えない状況にあることが分かる。

(2) 知識の有無と加入行動

図7に示した項目を含む18の年金制度の仕組みに関する基本的な知識の正解数によって各学生の得点を計算した。この場合、「よく知っている」を2点、「まあ知っている」を1点、「知らない」を0点とした。その結果から、上位3分の1の学生のグループを「高得点群」、中位3分の1の学生のグループを「中得点群」、下位3分の1の学生のグループを「低得点群」と名付けて年金制度への加入率を示したのが図8である。

どのグループも「加入している・加入する」学生の割合が比較的高い。しかし、高得点群になるほどその割合が高いことが分かる。

3.6. 年金教育をどこで受けたか

「年金制度についてどこで学んだか」という質問に関する結果を示したのが図9である。学んだと思うところのすべてに○をもらった。

この図から分かる通り、「社会科(中学)」および「社会科(高校)」と回答した学生がそれぞれ約40%いて最も多い。年金制度については、家庭科でも学ぶことになっているが、家庭科で学んだ学生はごくわずかであり、実際には教えられていないことが多いと推察される。

年金制度に対する若者の認識と年金教育

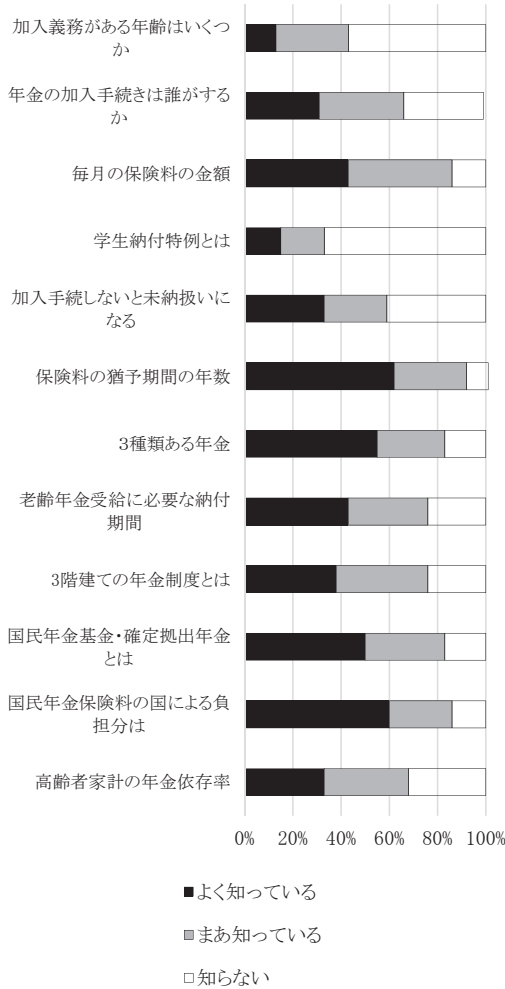


図7 年金制度の知識の有無

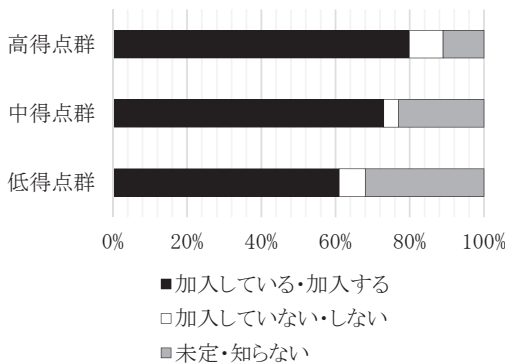


図8 知識の有無と加入行動

その他には、テレビ報道で学んだ学生は30%弱いるが、新聞記事で学んだ学生は少数派である。マスコミの報道の仕方に偏りがなく考える力を養う内容である

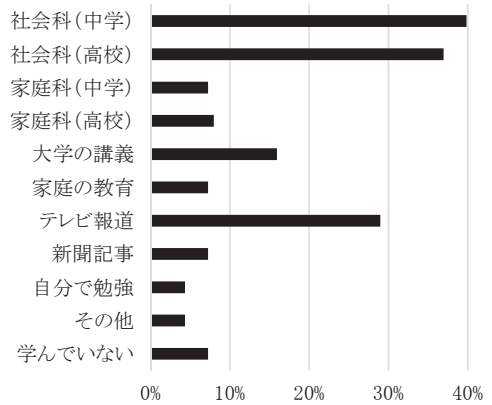


図9 年金制度についてどこで学んだか？(複数回答)

ことが期待される。家庭の教育も10%に満たない。また、自分で勉強した学生は4%程度でしかない。自主的な学びが求められる大学時代に、年金制度に関する十分な学びが行われていない事実も改善が求められる。

4. まとめ

本稿では、今後、若者が背負う役割が大きいことが予想される年金制度について、大学生を対象にアンケート調査を行った。その結果から、若者の年金制度に対する認識と行動、年金教育の状況や果たすべき役割について検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

- ・調査対象学生の内、年金に加入しているか加入予定である学生が全体の72%に達している。成人になる直前の18・19歳の学生の37%は、加入について決めていない。さらに、20歳以上の学生のうちの17%は、自分が年金に加入しているかどうかさえ知らないという無関心な状況にある。
- ・国民年金は20歳になったら加入義務が生じるが、加入した方がよいと考えている学生は80%近くにのぼる。
- ・国民年金に加入した方がよいと思う学生、そう思わない学生、どちらがよいか分からない学生は、それぞれ80%程度の学生が加入しているか加入するつもりでいる。加入した方がよいとは思わない学生は、なぜ80%近くもが加入しているのであろうか。
- ・年金制度を理解しているかについて訊ねたところ、よく分かっていると答えた学生は1%、「大体分かる」学生は20%弱しかいない。年齢が低いほど「分かる」と答えた学生が少なく、「分からない」と答えた学生が多い傾向にある。

・年金制度の仕組みに関する基本的知識を具体的に質問した結果では、「国民年金の保険料の金額はいくらか?」や「保険料猶予期間は何年か?」、「年金には3種類のものがあるか?」、「保険料の国による負担分はいくらか?」などのことは、90%近くの学生が知っている。一方で、「学生納付特例とは何か?」や「公的年金に加入義務がある年齢は何歳から何歳までか?」などの質問については、30%程度の学生しか知らない。知識にムラがあるようである。

・年金制度の仕組みに関する知識の得点を学生ごとに集計し、上位3分の1の学生グループを「高得点群」、中位3分の1の学生グループを「中得点群」、下位3分の1の学生グループを「低得点群」と命名した。高得点群ほど「加入している」または「加入するつもり」と答えた学生が多い傾向にあった。

・年金制度についてどこで学んだかを聞いたところ、中学校社会科および高校社会科を挙げた学生がそれぞれ約40%で最も多かった。中学校家庭科および高校家庭科の教育内容にも年金制度が含まれているが、そこで学んだと回答した学生は7%~8%に過ぎなかった。大学の講義で学んだ学生の割合は16%であった。

・年金制度について家庭教育や自らの勉強はほとんど行われていない。

・社会で行われている年金教育として、テレビ報道によるものが力をもっていることが分かった。

5. 考察

本研究において調査対象とした学生は、20歳で年金加入の義務が生じると、国民年金に加入する割合が圧倒的に高い。また、加入した方がよいと思っている学生も多い。加入した方がよいと思わない学生も、80%近くが実際に加入している。しかし、年金制度についての知識があると思っている学生は少数であり、しっかりした信念があつての判断や加入行動ではないと推測される。

年金の仕組みに関する知識を中学や高校の社会科で学んだと意識している学生が40%程度いて、その他ではテレビ報道によって情報を得ている学生が30%弱程いる。社会科の授業で学ぶ教育内容は、日本における少子高齢化と年金制度の仕組みであり、若い世代が高齢者を支える助け合いの制度であると理解しているといえる。

しかし、家庭教育はほとんどなされておらず、自主的に勉強し研究する学生は極めて少ない。わが国の年金制度についての関心があまりなく、これからの自らの人生に深くかかわってくる社会システムであるとの

認識が薄いといえる。

日本における年金制度は、「はじめに」でも述べた通り、多くの国民、とりわけ今の若者にとって大きな生活上の影響を受けると予測できる。これからの年金制度を背負っていく立場にあり、著しい世代間の不公平を被る可能性が高い若者世代が、年金制度に対する問題意識を抱き、強い意欲をもって社会で発言し行動していく必要があるといえる。しかし、若者がそのような認識をもっているとは判断できない。単に現状を受入れ、服従し、社会規範の尊重をしているだけのようには推察される。

エマニュエル・トッド・他(2018)⁴⁾は、「私はむしろ高等教育自体が愚かしいものになり果てたと言っているのです。(筆者中略)それがもはや知性だとか創造性だとかを発展させるための教育ではなくなっている。(筆者中略)大勢順応主義、服従、社会規範の尊重などを促すだけの教育になっていると思います」と述べている。高等教育だけでなく、初等・中等教育や家庭教育、社会教育さえもこのような状況にあるとしたら、人類にとっての不幸である。

年金制度の現状を見極めて健全な仕組みに変えていくことによって、多くの国民が安心して健全な生活を営んでいける社会を創り上げることが重要である。特にこれからの社会を担い長く人生を歩んでいく若者が、現実をよく知り、社会をよくしていくための努力を行ない、達成していくことができる力を付ける教育が不可欠である。そのためには、年金の仕組みだけを知るのではなく、何がこの制度で重要であるのか。今どのような状況にあり、社会はどの方向に進んで行こうとしているのか。他にどのような制度が考えられるのか。人々はどうなればより幸せになれるのか。このような考えができる若者を育成する必要がある。家庭、学校、社会における教育の内容を改めて考え直す必要があるのではないだろうか。

本稿では、年金制度に対する若者の認識と年金教育について検討したが、地方の国立大学1校の大学生を対象に調査した結果を分析した。現代の大学生のごく一部を分析したに過ぎない。大都会で学んでいたことや海外留学中の大学生、すでに社会で働いている若者などは、これとは異なる考え方や行動をしていることが多くいるのかも知れない。今後、さまざまな若者に調査する必要がある。

本研究は、森永大翼氏の2017年度広島大学教育学部卒業研究のデータの一部を基に作成した。ここに感謝の意を表す。

【引用文献】

- 1) マーサー「グローバル年金指数ランキング」(2017)
www.mercer.co.jp/.../2017-global-pension-index.htmlに掲載
- 2), 3) 鈴木亘 (2010) 『財政危機と社会保障－年金・医療・介護・育児 借金日本で安心して暮らせるか?－』講談社現代新書, pp.140-144, p.158.
- 4) エマニュエル・トッド・他 (2018) 『世界の未来－ギャンブル化する民主主義, 帝国化する資本主義－』朝日新書, p.22.